

令和8年東根市議会第3回定例会 一般質問発言通告書

令和8年9月7日（月）午前10時開議

番 号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 者
1	山本 和生 議 員	1. 災害に備え、市民を守る防災行政について	9月は防災月間であり、また近年は地震や豪雨などの自然災害が各地で相次ぎ、市民の防災への関心と不安はこれまで以上に高まっている。本市でもこの春に洪水ハザードマップの更新を行い、5月には内水ハザードマップを新たに作成し、全戸配布を行った。その経緯と狙いをどのように位置づけているのか。また、地震、豪雨、学校火災など予期せぬ災害に対して、どのような考えで市民の命と暮らしを守る防災行政を進めていくのか、以下の点について伺う。 1. 防災力の強化が急務となっている現状に対する市の認識について 2. 洪水ハザードマップ更新の経緯と目的について 3. 内水ハザードマップが新たに公表されたが、その経緯と目的について 4. 本市の学校防災において、避難計画、防災教育、教職員の研修などの現状について	市 長 教 育 長
2	元木十四男 議 員	1. 関係人口の創出・拡大について	本年6月に策定された「第5次東根市総合計画後期基本計画」において「にぎわい指数」として、令和12年の関係人口の推計値を146万人から150万人に上方修正している。交流人口でも定住人口でもない第三の人口といわれる関係人口は、全国的に人口減少が進む中、「地域づくりの担い手不足」の解消や「人口の奪い合い」から、「人口のシェア」への価値観の転換等が期待される。そこで、以下の点について伺う。 1. 関係人口の創出・拡大に向けた現在の取組状況について 2. ふるさと住民登録制度のような仕組（ひがしねファンクラブ、ひがしね応援市民など）の導入について	市 長
		2. 友好都市について	平成3年7月6日の東京都中央区との友好都市提携から、今年で35周年を迎えた。また、宮城県東松島市とは、平成23年12月11日の友好都市提携から15周年になる。友好都市との交流は自治体間だけでなく、民間にも広がり、様々な交流が行われていると認識している。そこで、以下の点について伺う。 1. 現在の友好都市提携の現状とその経緯や効果は。 2. 教育分野における本市の国内外の交流の取組状況は。 3. 国内外の新たな都市との提携に向けた考え方は。	市 長 教 育 長

3	植松 宏 議 員	1. 山形空港の「特定利用」について	山形県は政府から、山形、庄内両空港と酒田港を「特定利用空港・港湾」の候補にすると説明があったことを発表した。 政府の説明によれば、「特定利用空港・港湾」とは、一般的な活用に軸足を置きつつ、自衛隊や海上保安庁の航空機・船舶の円滑な利用につながる整備、既存事業の促進が図られるとしている。すでに全国には24の空港と33の港湾が指定されているが、これらの施設の空港では自衛隊機の離着陸訓練も行われており、騒音等の問題等で住民とのトラブルも発生しているところもある。 すでに山形空港の所在地である本市にも、山形県から同様の内容の打診があったと聞いているが、以下の点について本市の考えを伺う。 1. 山形県から打診のあった内容、経緯について 2. 市内に組織されている「空港対策協議会」への説明はどのように考えているか。 3. 山形県への回答としてどのような方針か。	市 長
		2. 本市の介護保険制度の状況について	介護保険制度がスタートして25年が経過した。この間、保険料は3年ごとに見直され、スタート時の2倍強に跳ね上がっている。 令和6年度介護報酬改定では、訪問介護の基本報酬の引き下げが行われた。これにより町村などを中心に、移動距離が長くヘルパー確保が難しいなど、訪問介護事業所の廃止や「ゼロ地域（事業所がない自治体）」が生じるなどの制度改悪が行われ、保険料を払っても「介護人材、事業所がないため、介護サービスが受けられない」という深刻な課題もあった。 令和8年度、物価高騰等に対応するため、本来の3年周期を前倒しして、介護報酬改定がなされたが、本市における介護事業所の現状と第10期介護保険事業計画の展望について伺う。 1. 令和8年度介護報酬改定の介護事業所への影響について 2. 第10期介護保険事業計画における中心課題について 3. 本市の介護保険料について	市 長

4	河村 豊 議 員	1. 本市における移動弱者への支援及び公共交通の利便性向上について	1. 障がい者及び高齢者等の移動実態と移動困難者の把握について 2. 福祉タクシー利用券等の対象拡大と「使いやすい」移動支援制度について 3. 運転免許自主返納者への継続的な移動支援について	市 長
		2. 学校給食費の無償化定着に伴う持続可能性と質の向上について	1. 完全無償化を持続するための財政基盤について 2. 物価高騰下における給食の質と地産地消の維持・向上について 3. 無償化を契機とした学校現場の事務負担軽減について	市 長 教 育 長
5	清野 康隆 議 員	1. 安全と景観に配慮した街路樹と都市公園の樹木のあり方について	本年3月、国土交通省より、街路樹点検の実施促進のためのガイドライン、都市公園の樹木点検・診断に関する指針（案）の改訂が通知された。以て、以下を伺う。 1. 今後の街路樹、都市公園の高木の維持管理のあり方について 2. 地域に委託している道路沿いの植栽柵や低木等による良好な景観の維持について	市 長

令和8年東根市議会第3回定例会 一般質問発言通告書

令和8年9月8日（火）午前10時開議

番 号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 者
6	福永 邦幸 議 員	1. 地域経済循環を考慮した持続可能な市政運営について	人口減少、物価高騰、人手不足など地域経済を取り巻く環境が変化する中、本市の農業、商工業、観光、交通、子育て、教育などの強みを相互につなぎ、地域で生まれた所得や付加価値を地域内で循環させ、市民生活を支える力へと結び付けていく視点が求められている。今後の市政運営における地域経済循環の位置付け、成果の捉え方、部局横断の推進体制、市民の豊かさにつながる将来像について伺う。 1. 地域経済循環という視点について 地域経済循環とは、新しい制度をつくることではなく、現在取り組んでいる様々な施策を「地域全体の好循環」という視点から捉え直す考え方であるとする。そこで、地域経済循環という視点を今後の総合計画や各種施策を推進していく上での一つの政策的視点として、どのように認識しているのか伺う。 2. 地域への波及効果を意識した政策推進について 市内企業への受注機会の拡大や観光消費の増加、地元農産物の活用など、それぞれの取組が地域へどのような波及効果を生んでいるのかを、現在把握している実績やデータを活用しながら検証していくことは、今後の施策改善にもつながるものとする。そこで、既存の政策評価や事業検証を進める中で、地域への経済的な波及効果という視点を意識しながら施策の充実につなげていく考えについて伺う。 3. 部局横断で政策効果を高める取組について 人口減少社会においては、個々の施策をさらに効果的なものとするためにも、部局間で情報や課題を共有し、それぞれの事業が相乗効果を発揮できるような視点が、今後ますます重要になるものとする。現在、本市では、関係部局が連携しながら施策を推進するために、どのような情報共有や政策調整を行っているのか伺う。また、今後も既存の庁内会議や調整の仕組みを活用しながら、農業、商工業、観光、教育、子育て、DXなど、それぞれの施策がより効果的につながるようどのように取り組む考えか伺う。	市 長

6	福永 邦幸 議 員		4. 市民の豊かさにつながる東根市の将来像について 本市の強みである全国に誇る果樹産業、高い技術力を有する企業、交通の利便性、豊かな自然など、これらを一つ一つ独立した資源として捉えるのではなく、それぞれの強みを活かしながら相互につながぎ、市民一人ひとりが豊かさを実感できるまちづくりを進めていくことが重要であると考え。そこで、人口減少や社会環境が大きく変化する中にあっても、市民が将来に希望を持ち、若い世代が「東根で暮らしたい」「東根で働きたい」、そして子どもたちが「将来は東根へ帰ってきたい」と思えるまちを実現するため、市長は今後どのような視点を大切にしながら市政運営を進めていく考えか伺う。	市 長
7	滝口 公一 議 員	1. これからの森林行政のあり方について	本市の森林は、整備費用の増加、所有者の高齢化、担い手不足、所有者や境界が分からない森林の増加など、森林を「所有すること」と「管理すること」の両方が難しくなっている。そこで、以下について伺う。 1. 市内の森林の所有者や管理状況等の把握について 2. 本市独自の森林行政の方向性、将来の森林管理を見据えた全体像について	市 長
		2. 「住みやすさ」を支える医療環境について	本市の地域医療の中核を担う北村山公立病院は老朽化に伴う建て替えという大きな課題を抱えているが、市民にとってより身近な「かかりつけ医」という視点で見れば、現在の地域医療環境が十分なのか、改めて検証する必要があると考え、以下について伺う。 1. 「住みやすさ」という観点から見た本市の医療環境について 2. 将来にわたり持続可能な地域医療体制について	市 長

8	深瀬 明理 議 員	1. 商工会の伴走支援を市内創業・事業継続につなげる仕組みづくりについて	地域経済の活力を守るためには、既存事業者を支えるとともに、新たな挑戦が市内で生まれ、継続できる環境を整えることが重要である。商工会等の伴走支援を相談から実践、市内創業、事業継続へつなげる観点から、次の点について伺う。 1. これまで本市が商工会やC&Cひがしねと連携して実践してきた創業支援について、現在の支援体制等の成果をどのように評価しているのか伺う。 2. 創業希望者が市内で商品やサービスを小さく試し、その経験を市内創業及び事業継続につなげる仕組みづくりについて、商工会等の関係機関との役割分担を含め、今後どのように進めていく考えか伺う。	市 長
9	森谷 俊員 議 員	1. 道の駅整備事業について	道の駅整備は、交流人口の拡大や市内回遊、地域経済の活性化につなげる将来への投資として進められている。一方、物価・人件費の上昇や財政環境の変化、市民生活を支える多様な行政課題も増している。これまでの判断を否定するのではなく、事業費や運営、地域への波及効果を改めて検証し、将来、市民から「つくってよかった」と評価される施設にするため、今何を確認し、改善すべきかを問う。 1. 道の駅整備を取り巻く環境の変化について 2. 政策の優先順位の判断基準について 3. 事業環境の変化に応じた計画の検証とブラッシュアップについて	市 長

10	細矢 俊博 議 員	1. 大富地区羽入地内の「地蔵沼の再生と環境保全」について	地蔵沼は、毎時2,000トンともいわれる豊富で冷たい「どんこ水」が湧き出し、環境省が選定した名水百選「小見川」の源流となる極めて重要な水源である。この清らかな湧水環境は、東根市の魚に制定されている「カクレトミヨ」の生息環境とも密接に結びついている。 地域住民からは、かつてと比べて「地蔵沼」の水位が下がっていることや水草の泥の堆積、周辺のヨシなどの雑草繁茂などにより、環境悪化を懸念する声が数多くあり、また本来の姿を取り戻したいなど切実な声もある。さらに、地蔵沼の再生と環境保全に向けた市の主体的な関わりを求める声も高まっている。そこで、市と地域がどのように連携し、取り組んでいくべきか、現状や課題、今後の方向性について、2点市長の考えを伺う。 1. 地蔵沼の管理の現状と課題について 2. 地蔵沼を活かしたまちづくりの可能性について	市 長
		2. 安全安心で安定的に供給できる自己水道の水源について	本市の水道は、市内を流れる村山野川を境に、大きく2つで構成されている。ひとつは大富地区に位置する豊富な地下水を水源とする自己水道、もうひとつは寒河江ダムを水源とする村山広域水道である。 一方、全国的に問題となっている有機フッ素化合物、いわゆるPFASが本市の自己水道の水源である浅井戸から検出されており、本市の大きな課題となっている。 PFAS対策として、市では粒状活性炭によるろ過装置を設置するとともに、安定した水量と水質が確保できる地下水を自己水源として継続させるため、PFASが検出されない深井戸に水源を変更するための様々な調査、試験等を行っている。今後も自己水道と村山広域水道の2つの水道でお互いを融通し合える仕組みを継続させるためにも、安全安心で安定的に供給できる自己水道の水源をしっかりと確保し、貴重な資源を後世につないでいくべきと考えるが、市長の考えを伺う。	市 長